

「科学的発展観」 中国経済新聞 071201 掲載

10月閉幕した中国共産党第十七回大会で、胡錦濤総書記が提唱した「科学的発展観」が、毛沢東思想、鄧小平理論、「三つの代表」と並ぶ指導思想として党規約に明記され、がぜん注目を浴びた。

「人間本位、全面的持続的発展」など、その内容が初めて提起されたのは、二〇〇三年十月の党中央委員会決議で、直後に「科学的発展観」と名づけられた（英語は the Scientific Concept of Development）。同年早春から初夏にかけ、中国を新型肺炎（SARS）が襲ったことは、今なお記憶に新しい。SARSは、中国で経済成長に比べ医療保健などの社会開発が立ち遅れていることを、指導部に気づかせる契機になったし、成長にともないさまざまなひずみが深刻化していることへの警鐘でもあった。科学的発展観は、このような危機感を踏まえて誕生したといえよう。

十七回大会で胡総書記は、五年来の成果を列挙した半面、近年際立っている問題点も率直に認めた。経済成長にともなう代価（資源浪費と環境破壊）が大きすぎること、地域格差などさまざまな不均衡が是正されていないこと、教育・住宅や安全など民生に関わる切実な問題がまだ多いこと、等々である。

その上で胡総書記は、今後の事業を導く科学的発展観の内容を、次の四点に概括した。一、第一に重要なことは発展であり、その理念と方式を刷新する。二、核心は人間本位であり、発展の成果を人民が共に享受する。三、基本的要求は全面的持続的発展である。四、根本的手法は各方面のバランスを図り、適切に手配することである。

これは、ひずみ是正に本腰を入れる決意表明といえる。この意味からいえば十七回大会は、一九八十年代から一貫してきた経済成長優先路線を、科学的発展観によって軌道修正したわけである。

具体的には、これまでの要求だった「速く、りつぱに」を「りつぱに、速く」と逆転させた。速度より中身、量より質であり、公平と正義の実現、経済と社会の調和、人間と自然の共生などを目指すとされている。

一国の経済成長は本来、消費と投資（この両者が内需）、それに外需である輸出を加えた三本柱でバランス良く実現すべきものだが、中国経済の急成長は、これまでは投資と輸出が牽引してきた。消費が弱かった理由は、低所得層の比率が小さくないことと、将来への不安から人々が「財布の紐を締めている」ことである。したがって対策は、低所得層の増収と社会保障の充実であり、今度の大会で詳細に論じられた。

科学的発展観をお題目に終わらせないカギは、大会で選出された新指導部の断固たる決意と、地方幹部の真剣な努力にかかっている。「人民に奉仕する」初心を貫くのか、権力の座にあぐらをかくのか。中国共産党員の真価が問われており、党の存亡がかかっている。